



緑のデータ・テーブル



2019 年森林環境年表

[凡例]

15 日／農林水産省

プレスリリースなどが出た日／発表主体

1月

20日／林野庁・環境省

「奄美・沖縄」の世界自然遺産推薦書を提出

1月20日の閣議で、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界遺産登録推薦書（正式版）のユネスコ世界遺産センターへの提出が了解された。世界遺産委員会の諮問機関である国際自然保護連合（IUCN）より平成30（2018）年5月、登録延期の勧告を受けたことから、推薦をいったん取り下げ、再推薦を目指して準備を進めてきた。IUCNの主な指摘「推薦地の連続性の観点で、沖縄の北部訓練場返還地が推薦地に含まれていない。遺産の価値の証明に不必要な分断された小規模（100ha以下）な区域が複数含まれている」について「北部訓練場返還地をやるばる国立公園及びやるばる森林生態系保護地域に指定し、推薦地に追加。分断された小規模な区域を可能な限りつなげるなどして解消」と変更した。2020年5月ごろ、IUCNの評価結果勧告がある。

22日／環境省

阿寒摩周国立公園「オンネトー湯の滝」の外来魚根絶

1月22日の「平成30（2018）年度オンネトー湯の滝における外来魚駆除対策に係る評価会」で、阿寒摩周国立公園の国指定天然記念物「オンネトー湯の滝」（足寄町）に定着した熱帯性外来魚（ナイルティラピア及びグッピー）の「根絶」が確認されたと発表された。野外に定着したナイルティラピア及びグッピーを駆除により根絶させた事例は全国で初めて。

オンネトー湯の滝は阿寒摩周国立公園を代表する景勝地である。温泉水にはマンガンイオンが含まれており、藻類と細菌の相互作用により、地上で観察できるものとしては世界最大級のマンガン鉱物の生成現象が見られる。昭和60年代以降、滝下の湯だまり等に放たれた外来魚がマンガン鉱物生成に必要な藻類の急激な減少を引き起こした。環境省や北海道・足寄町教育委員会などが、湯だまり等に流入する温泉水を迂回（うかい）させつつ沢水（冷水）を引込む配水管を設置することで水温低下に成功。平成21（2009）年度のピーク時に1万5000匹以上確認された外来魚はその後年々減少し、平成29（2017）年度以降は確認されなくなった。

24日／環境省

トキを「野生絶滅」→「絶滅危惧」に改訂

環境省は1月24日、絶滅の恐れがある国内の野生生物の状況をまとめた「レッドリスト」を改訂した。「絶滅」に次ぐ「野生絶滅」とされていた国の特別天然記念物のトキについて、2段階低いカテゴリーの「絶滅危惧1A類」に見直した。繁殖させたトキを放鳥する野生復帰事業が2008年に始まり、12年に野生下で初めてひなが誕生し、そのひなが現在も生息していることから、1A類の基準を満たすと判断した。また、トキのみに寄生するダニの一種「トキウモウダニ」も、「野生絶滅」から「情報不足」にカテゴリーを見直した。

24日／環境省

海洋マイクロプラスチック浮遊量の予測

九州大学、東京海洋大学及び寒地土木研究所の共同研究チー

ムは、過去から現在までに観測されたマイクロプラスチック浮遊量をコンピュータ・シミュレーションで再現。太平洋全域における浮遊量が2030年までに現在の約2倍、2060年までに約4倍になるとの予測をまとめた。成果は英科学誌ネイチャー・コミュニケーションズのウェブサイトにて1月24日、掲載された。

研究チームは東京海洋大学の練習船で南極から日本近海までを航行。海面から深さ1mの海中にある直径0.3～5mmのマイクロプラスチックを調べ、海水1m³立当たりのマイクロプラスチックの重量（重量濃度）を計算した。海に流出するプラスチックごみの将来予測などのデータを加えて、2066年までの太平洋の浮遊量を予測した。

30日／熊谷組・住友林業・光洋機械産業・加藤製作所

JAXAと「林業機械システムの自動化」共同研究

熊谷組は1月30日、住友林業や光洋機械産業、加藤製作所とのグループとして、「林業機械システムの自動化による省力化の研究（林業機械システムの月面での運用）」の共同研究契約を宇宙航空研究開発機構（JAXA）と締結したと発表した。住友林業の「林業技術」と熊谷組の「無人化施工技術」など、グループの技術を融合することで、架線集材システムの無人化・自動化を図り、地上では林業分野での事業化を目指す。また月面での構造物や資材の運搬、設置等に有用な運搬システムを研究・開発する。

2月

1日／凸版印刷

浴室でも使える紙パックを開発

凸版印刷は、洗面所やバスルームなど濡れた場所でも常時使用可能な紙パック「キューブパック」を開発した。これまでの紙容器は、底面の紙の端から水がしみ込み、時間がたつとカビが生えるなど、衛生的にも課題があった。新容器は、上下2枚の紙を貼り合わせ、空気を入れてふくらませて立体化する作り方を採用した。その結果、底面には紙の切れ目が無くなった。耐水性や鮮度を維持するためのフィルムや口栓部分、ポンプはプラスチック製だが、シャンプーやボディーソープのプラスチック容器に比べ、石油由来の原料を約75%減らせるという。2月から、日用品・化粧品メーカーなどにサンプル品の出荷を始めた。

6日／世界気象機関

2015～18年は「最も暑い4年」だった

世界気象機関（WMO）は2月6日、2015～18年は観測史上最も暑い4年間だったと発表した。米航空宇宙局や日本の気象庁などの分析を使った。地表の年平均気温は、産業革命以前（1850～1900）のベースラインに比べ、2016年が1.2℃高く過去最高。15年と17年もそれぞれ1.1℃高かった。18年は1℃高く、その前の3年よりは少し下がったが、ペッテリ・ターラスWMO事務局長は「毎年の記録よりも長期的な気温の傾向の方がはるかに重要。観測史上『最も気温が高かった20年』は、過去22年間に記録されている。（気温は）上昇傾向にある」と警告する。1月には、豪州が熱波に見舞われ、タスマニアで過去最悪の乾燥を記録したことから、19年は18年に下がった分を取り戻すとみている。

8日/林野庁

木材輸出額が7%増、41年ぶり350億円超え

2018年の木材輸出額が対前年比7%増となり、41年ぶりに350億円を超えたと、林野庁が2月8日発表した。中国向けの丸太（梱包材や土木用）や、米国向けのスギ製材（住宅フェンス用）の輸出が増加した。

15日/農林水産省

日本農業遺産に7地域認定

農林水産省は2月15日、将来に受け継がれるべき伝統的な農林水産業を営む地域として、7地域を「日本農業遺産」に認定し、発表した。認定は2016年度に続き2回目。認定した地域は次の通り。

山形県最上川流域（歴史と伝統がつなぐ山形の「最上紅花」日本で唯一、世界でも稀有（けう）な紅花生産・染色用加工システム）▽福井県三方五湖（みかたごこ）地域（三方五湖の汽水湖沼群漁業システム）▽滋賀県琵琶湖地域（森・里・湖に育まれる漁業と農業が織りなす琵琶湖システム）▽兵庫県兵庫美方地域（兵庫美方地域の但馬牛システム）▽和歌山県海南市下津地域（下津蔵出しみかんシステム）▽島根県奥出雲地域（たたら製鉄に由来する奥出雲の資源循環型農業）▽愛媛県南予地域（愛媛・南予の柑橘（かんきつ）農業システム）

20日/ユーグレナ・デンソー

微細藻類培養でバイオ燃料目指す

藻の一種「ミドリムシ」を使った食品や化粧品の販売を手がけるユーグレナとデンソーは2月20日、藻を使った事業開発で提携をすると発表した。両社の技術を組み合わせ、藻の大量培養やバイオ燃料の製造、食品販売を進める。

ユーグレナは東京大学発のベンチャー企業。2020年にミドリムシを原料としたバイオジェット・ディーゼル燃料の実用化をめざす。一方、デンソーも「コッコミクサKJ」という藻を使ったバイオ燃料の研究を京都大学と進めている。両社は、ユーグレナの培養技術とデンソーの工学ノウハウを組み合わせ、藻の大量培養をめざす。また、ミドリムシとコッコミクサKJの双方をバイオ燃料の原料にして安定供給も図る。コッコミクサKJを使った食品や化粧品の開発、販売でも協力する。

3月

6日/日本学術会議

共同声明「気候変動と海洋プラスチック対策を」

日本学術会議は3月6日、G20（主要20カ国・地域）の科学アカデミー代表を集め、「サイエンス20（S20）」を開催し、共同声明「海洋生態系への脅威と海洋環境の保全——特に気候変動及び海洋プラスチックごみについて——（仮題）」を取りまとめた。共同声明は「地球規模での温暖化と海面上昇、海洋酸性化、貧酸素化が海洋環境上の主要な課題であり、陸地と海洋の両方から発生した海洋プラスチックごみの集積は新たに出現した課題と言える」などと指摘。これらの影響を最小限に抑えるため、科学の果たす役割は重要であるとし、▽気候変動、水産資源の乱獲、汚染など海洋生態系へのストレス要因の軽減を目的とした行動の増強▽研究船、観測・監視技術等の調査・研究基盤の能力強化及び教育による人材の育成▽世界中の科学者がアクセ

ス可能な、データ保管装置と管理システムの確立、などを提言した。

17日/環境省

阿蘇火山博物館にビジターセンター

阿蘇市草千里ヶ浜にある阿蘇火山博物館1階に3月17日、環境省の「阿蘇山上ビジターセンター」がオープンした。ビジターセンターを民間の施設内に設置するのは全国初。火山博物館と連携した運営や企画をし、熊本地震で被災した火山博物館の復旧支援と、草千里を訪れた観光客に阿蘇全体の情報を発信する。阿蘇くじゅう国立公園内のビジターセンターは、南阿蘇（高森町）、長者原（大分県九重町）に次ぎ3カ所目。海外から全国の国立公園を訪れる旅行者を増やす狙いで環境省が進める「国立公園満喫プロジェクト」の一環で約1億円をかけ整備した。展示の観覧は無料。植物や昆虫を紹介するパネルのほか、火山の防災を紹介する展示、火山博物館で企画したトレッキングコースの案内もある。

25日/東急電鉄

世田谷線の運行、全て再エネに

東京急行電鉄は3月25日から、東急世田谷線（三軒茶屋一下高井戸駅間）の運行を、すべて再生可能エネルギーの電気で購入する取り組みを始めた。水力と地熱発電所のみで発電した電気を東北電力グループから買う。再生可能エネルギー100%による鉄道の運行は全国で初めて。年間1263tの二酸化炭素を削減できると見積もる。半面、電力料金は従来より2割ほど上がる見込みという。

28日/北海道電力

本州・北海道間、電力融通を強化

北海道電力は3月28日、本州と北海道の間で電力を融通できる新たな「北本連系線」の運用を始めた。北海道の北斗変換所、青森県の今別変換所、および両変換所間を結ぶ約122kmの直流送電線路で構成されています。これまで北海道と本州間は30万kW×2極（計60万kW）の設備で連系されていたが、設備点検時には半分の30万kWでの運用となっていた。北海道内の電力安定供給に向けて常時60万kWの連系量を確保するため、今回新たに30万kWの連系設備が増強された。緊急時に本州から多くの電気を受け取れるため、2019年9月の北海道胆振東部地震で起きたブラックアウト（全域停電）の再発防止にもつながる。

4月

9日/滋賀県

琵琶湖北湖の全層循環、2018年度は未確認

酸素を多く含んだ湖面近くの水が湖底の水と混ざり合う琵琶湖北湖の「全層循環」について滋賀県は4月9日、2018年度冬期は確認できなかったと発表した。例年冬に見られている琵琶湖北湖の全層循環は、現時点で水深80m前後までは確認しているものの、既に琵琶湖表層の水温が徐々に上昇し、上層と下層の水の対流を妨げる水温躍層（やくそう）が形成され始めており、第一湖盆（水深約90m）において確認できなかった。夏以降の気温が平年より高かったことが主な要因。なお、全層循環していない水域における底層DO（溶存酸素）は5mg/L程度で、底生物への影響が懸念される2mg/Lを下回る貧

酸素の状態ではない。県では、今後も引き続き、琵琶湖北湖の底層 DO の推移について注視していく。

16日／環境省

温室効果ガス排出、2017年度は1.2%減

環境省と国立環境研究所は4月16日、2017年度の温室効果ガスの排出量（確定値）は、前年度比1.2%減の12億9200万t（二酸化炭素（CO₂）換算）だったと発表した。太陽光発電の発電量が2割増えるなど再生可能エネルギーの導入が進み、4年連続で減少した。ただ、減少幅は前年度並みにとどまった。同省によると、再生エネの拡大や、関西電力高浜原発（福井県）などの再稼働で原発の発電量が1.8倍に増えたことなどから、排出全体の9割超を占めるCO₂は11億9000万tと前年度から1.5%減ったという。

一方、2017年度は全国的に冬の気温が低かったことから、家庭部門のCO₂排出は1億8600万tで前年度から0.6%増えた。冷蔵庫などの冷媒に使われる代替フロン類の排出もCO₂換算で4490万tと5.4%増加した。

22日／環境省・福島県

ふくしまグリーン復興構想策定

環境省と福島県は共同で、「ふくしまグリーン復興構想」を取りまとめた。「まもり、みがき、未来へつなぐ。至福のふくしま」をコンセプトに、①福島県の優れた自然環境を代表する国立公園・国定公園の魅力向上②環境変化を踏まえた県立自然公園の見直し（只見柳津県立自然公園の国定公園編入に向けた調査、検討）③国立公園・国定公園を中心に福島県内を広く周遊する仕組みづくり、を推進することにより、自然環境の保全と調和を図りながら適正な利用を促進し、交流人口の拡大を図り、福島県全体の復興に寄与することを目指す。

福島県では、東日本大震災の影響により自然公園の利用者数が急激に落ち込み、震災から8年が経過した今もなお、震災前の7割に満たない状況が続いています。環境省は2018年8月に、福島復興の新たなステージに向けた支援方針「福島再生・未来志向プロジェクト」の一つとして、福島県内の自然資源活用による復興「ふくしまグリーン復興」に取り組む。

5月

6日／IPBES 総会

動植物100万種「絶滅危機」

世界132カ国の政府が参加する「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム」（IPBES）は5月6日、「すでに動植物約100万種が絶滅の危機にある」などと警告する、政策立案者向けの報告書の要約を公表した。自然の保全と再生、持続的利用のために、経済や社会、政治、テクノロジーなどの面で「根本的な変化」の必要性を訴えている。報告書は、日本を含む51カ国の専門家145人が約3年かけてまとめた。要約はパリで開かれたIPBESの総会で承認された。

報告書は、世界中に約800万種いると推定している動植物について、種の絶滅のペースが「過去1000万年の平均よりも数十倍以上速く、加速している」と指摘した。具体的には、両生類の40%超、サンゴ礁をつくるサンゴやサメとサメの仲間の約33%、海生哺乳類の33%

超が、それぞれ絶滅の危機に直面しているとした。

12日／IPCC

温室効果ガスに新たに水素など

京都で5月12日まで開かれた国連の「気候変動に関する政府間パネル」（IPCC）の総会で、温室効果ガスの排出量と吸収量の算定に必要な改良版ガイドラインが採択された。水素や希土類金属を新たに温室効果ガスの排出源とするなど、最新の知見が盛り込まれた。47カ国の科学者ら280人以上が執筆や編集に携わり、2000ページ超にのぼる。農業と林業、廃棄物などと並び、エネルギー業界や工業界における排出について、独立して取り上げている。日本からは日鉄総研やトヨタ自動車などの関係者が参加した。

2015年に採択された地球温暖化対策の国際ルールであるパリ協定で、各国が同じルールで定期的に排出量と森林などによる吸収量を報告することになった。ガイドラインは排出源の対象や、量を算出する際の共通の方法を示している。水素は燃料電池車での利用をはじめエネルギーとして注目されているが、製造段階が排出源とされた。アルミナ、電子回路の防水加工の製造工程も新たに排出源に盛り込まれた。

15日／三菱UFJ

新設の石炭火力への融資、原則中止

三菱UFJフィナンシャル・グループは5月15日、ESG（環境・社会・ガバナンス）へのさらなる取り組み強化の観点から、「サステナブルファイナンス目標」を設定し、7月1日より適用を開始すると発表した。持続可能な社会の実現、そしてSDGsの達成に貢献するため、2030年度までに環境分野で8兆円のサステナブルファイナンスの実施をめざす。本件後は、新設の石炭火力発電所へのファイナンスは、原則として実行しない。改定前よりファイナンスの検討を継続している案件については可否を慎重に検討する。また、森林、パーム油、鉱業（石炭）の3セクターを新たに「ファイナンスに際して特に留意する事業」に追加。これらのセクターが環境・社会へ及ぼす負の影響を認識し、ファイナンスを検討する際は、国際的に認められている認証の取得や、取得に係る行動計画を提出いただくなど、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認する。

18日／国際茅葺き会議

世界の「茅葺き」、白川郷で集う

茅葺（かやぶ）き文化について考える「国際茅葺き会議」が5月18日、世界遺産の合掌造り集落がある岐阜県白川村の白川郷で始まり、22日までの期間中に、日本を含め7カ国のかやぶき職人ら約400人が交流し、現状や課題について語り合った。日本での開催は初めて。海外からは、かやぶき文化がある英国、ドイツ、オランダ、デンマーク、スウェーデン、南アフリカの6カ国の職人ら約130人が参加し、現状を報告した。環境への配慮から、近代建築にかやぶき屋根が用いられるなど評価が高まっており、各国の職人らが伝統技術の継承や発展について意見を交わした。地域で協力しあう相互扶助の仕組み「結（ゆい）」について中学生らが報告。「結」が、かやぶき屋根の維持を担ってきたことなどを説明した。

22日／気象研究所

温暖化なければ、昨夏の猛暑起きず

昨夏の記録的な猛暑は、地球温暖化がなければ起こっていなかったとする研究結果を、気象庁気象研究所などのチームが5月22日、発表した。温暖化で地球全体の平均気温があと1℃上がると、35℃以上となる猛暑日の国内での発生回数が現在の1.8倍になるとも推計している。チームは温室効果ガスの濃度を産業革命前に設定するなどした「温暖化のない地球」と、実際の気候をもとにした「現実の地球」で、大気や海水温のデータをもとに約60年分の気象状況を、コンピューターで100回ずつ再現。その結果、日本上空が昨年7月を超える気温になる確率は、現実の地球では約20%だったのに対し、温暖化のない地球ではほぼ0%と推定された。

29日／森林総合研究所

日本の草地、この100年で激減

森林総合研究所は、京都大学、龍谷大学、北海道大学などと共同で、過去10万年間にわたる日本の草地の歴史を植物の遺伝子解析により推測した。草地は堆肥や牛馬の飼料、屋根の材料を生産する重要な場所として、長く日本の国土の10%以上を占めていた。しかし、近代化によって草地はこのような役割を失い、人工林に転換、あるいは管理が放棄されて天然林に遷移した結果、この100年間で急減。現在では草地は国土の1%を占めるに過ぎない。その結果、草地に依存する多くの生物が絶滅の危機に瀕している。本研究成果は、2019年5月29日にBiology Letters誌でオンライン公開された。

31日／農林水産省

外資の森林買収、373ha

農林水産省は5月31日、平成30(2018)年1月～12月における外国資本(居住地が海外にある外国法人または外国人)による森林買収が全国で計373haだったと発表した。森林法に基づく届け出情報などを都道府県を通じてまとめた。太陽光発電に利用するために米国の法人が買った兵庫県内の2件(計258ha)が目立った。

6月

7日／林野庁

平成30年度森林・林業白書を公表

6月7日、平成30(2018)年度の「森林・林業白書」が閣議決定された。特集として林業の成長産業化と森林の適切な経営管理の実現に不可欠である人材に着目。トピックスとして、①平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震による災害の発生と復旧への取組②国連気候変動枠組条約第24回締結国会議(COP24)③ますます進んでいく非住宅・中高層建築物の木造化・木質化の取組④森林・林業・木材産業と持続可能な開発目標(SDGs)、などを紹介した。

7日／林野庁

「無断伐採」相談、78件

林野庁は、森林所有者に無断で立木が伐採された事案について、都道府県を通じて調査を行い、6月7日に結果を公表した。2018年の1月～12月に市町村や都道府県に情報や相談があったのは全国で78件。うち34件は警察にも相談された。相談が多かったのは九州・沖

縄ブロックで、市町村や県への相談は計51件。内訳は、「境界の不明確または当事者の認識違いによるもの」が30件、「伐採業者や伐採仲介者が故意に伐採した疑いがあるもの」が5件、「その他状況が不明なもの」が16件となっている。ただしこれらは、森林所有者などへの効果的な注意喚起を目的としてあえて分類したものであり、故意か否かなどを確定したものではない。

11日／環境省

温暖化対策の長期戦略決定

政府は、地球温暖化対策の国際ルール「パリ協定」に基づいて作った長期戦略を6月11日、閣議決定した。今後、国連に提出する。最終到達点として二酸化炭素の排出ゼロを実現する「脱炭素社会」を、今世紀後半のできるだけ早期に実現することを掲げた。それに向けて、2050年までに二酸化炭素の排出量8割減を目指し、技術革新などに取り組む。二酸化炭素の回収、貯留技術の開発などを進める。

7月

1日／内閣府

SDGsに31自治体

政府は7月1日、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向け、優れた取り組みを提案した31自治体を「SDGs未来都市」に選定した。うち、「歩いて暮らせるまちづくり」を提案した新潟県見附市などの10自治体がモデル事業(補助金上限3000万円)に選ばれた。

SDGs未来都市の選定は2回目で、去年は29自治体を選ばれた。今回モデル事業に選ばれたのは見附市のほかに、福島県郡山市、神奈川県小田原市、富山県南砺市、福井県鯖江市、京都府舞鶴市、岡山県西粟倉村、熊本市、鹿児島県大崎町、沖縄県恩納村。

10日／旭硝子財団

土地利用センシング技術に地球環境賞

旭硝子財団は7月10日、ブループラネット賞(地球環境国際賞)の2019年の受賞者に、エリック・ランバン教授(ベルギー)とジャレド・ダイヤモンド教授(米国)を決定した。エリック・ランバン教授はスタンフォード大学教授・学部長。世界的規模での土地利用の変化、その生態系への影響や土地利用政策の有効性を、衛星リモートセンシング技術と独自の時系列解析手法を用いて、土地利用の変化が地球の自然システムへ悪影響を及ぼしていることを早くから指摘した。さらに、社会経済データと結び付けて経済活動との関係も明らかにした。ジャレド・ダイヤモンド教授は「銃・病原菌・鉄」「文明崩壊」「昨日までの世界」の3部作を通じて広範な視野から今日の環境問題の根源を深く洞察し、人類文明史における環境問題の意義を独自の視点から解き明かした。

同賞は地球環境の修復を願い、地球サミットが開催された1992年に設立され、今年で28回目。地球環境問題の解決に関して、社会科学、自然科学/技術、応用の面で著しい貢献をした、個人または組織の業績を称える。

25日／北海道大学・森林総合研究所

北海道の針葉樹は衰退している

北海道大学と森林総合研究所の研究グループは、気候変動によって、

北海道大学中川研究林の原生保存林の針広混交林に生育する針葉樹の割合が年々低下していることを明らかにした。17.5haの樹木を個体識別して約40年間モニタリングした結果、夏期の気温上昇と降水量増加がトドマツなど針葉樹の成長に負の影響を与えている一方、イタヤカエデなど広葉樹の成長には正の影響を与えていることがわかった。気候変動は森林生態系に様々な影響を与えていると考えられているが、樹種ごとの応答やそのメカニズムについてはまだ不明な点が多い。これらの結果は、気候変動によって森林の姿が大きく改変されるだけでなく、その機能にも影響を及ぼしてしまう可能性を示すものである。7月22日公開のForest Ecology and Management誌にオンライン掲載された。

30日／経済産業省・国土交通省

洋上風力発電整備、優先4区域を選定

経済産業省と国土交通省は7月30日、海上に風車を立てて発電する洋上風力発電について既に一定の準備段階に進んでいる区域として、11区域を整理。このうち4区域については、有望な区域として、協議会の組織や国による風況・地質調査の準備を直ちに開始する。両省が「有望」とする4区域は、秋田県の「能代市・三種町・男鹿市沖」と「由利本荘市沖」、千葉県の「銚子市沖」、長崎県の「五島市沖」。今後、地元自治体や漁業者らによる協議会を設置して漁業などへの影響を見極め、年内にも政府が正式に「促進区域」として指定する。

「一定の準備段階に進んでいる」とした地域は、青森県の「日本海北側」「同南側」と「陸奥湾」、秋田県の「八峰町・能代市沖」と「潟上市沖」、新潟県の「村上市・胎内市沖」、長崎県の「西海市江島沖」の7区域。

8月

1日／世界気象機関

観測史上、最も暑い7月

世界気象機関(WMO、本部・ジュネーブ)は8月1日、「2019年7月は、過去に最も暑い月だった2016年7月の記録をおそらく破り、観測史上最も暑い月だった」と発表した。異常な高温は6月から続いており、グリーンランドや欧州の水河では劇的な氷の融解が観測され、北極圏の森林では大規模な山火事が多発している。

欧州での異常な熱波は、北アフリカとスペインから暖かい空気が流れ込んだためだ。フランス・パリでは7月25日午後4時32分に、史上最高の42.6℃を記録。この日は、ベルギーやドイツ、オランダ、イギリスなどでも40℃を超える気温が観測された。

グリーンランドではすでに6月11日～20日に大規模な氷床融解が観測されていた。専門家によると、氷床融解のピークは8月初旬に超えるとみられるが、氷床の消失規模は過去最大だった2012年に匹敵するという。

また、ロシア・シベリアや米アラスカなどの北極圏では6月以降、記録的な高温と乾燥状態が続き、大規模な山火事が多発している。ロシア当局によると、7月29日までにシベリアでは745カ所の山火事が発生し、計3万3200km²の森林が消失した。欧州の気象学者によると、7月中に北極圏で起きた山火事で、7500万tの二酸化炭素が放出された。

8日／産業技術総合研究所

セルロースナノファイバーの生分解性を確認

産業技術総合研究所・環境暴露モデリンググループは、京大大学生存圏研究所と連携し、セルロースナノファイバー(CNF)の一種である、アセチル化リグノCNFが、高い生分解性を持つことを見いだした。このCNFは、京都大学などが開発を進めてきたリグノCNF複合材料の補強用ナノ繊維である。一般に生分解性プラスチックには強度不足という弱点があるが、高強度の生分解性プラスチックが実現すれば、生分解性プラスチックの用途が拡大でき、海洋プラスチックやマイクロプラスチックの問題解決に貢献すると考えられている。今回の成果は、生分解性プラスチックをアセチル化リグノCNFで補強した高強度の生分解性プラスチック複合材料の開発につながる知見である。

30日／林野庁

木質ペレット自給率11%

2018年の木質ペレットの国内生産量は約13.1万tで、前年より0.5万t増加したと林野庁が8月30日に公表した。ただ、輸入量が約106.0万tと前年(約50.6万t)の倍以上に増えており、木質ペレットの自給率は前年の半分近い約11%に落ちた。

自給率は2014年までは約57%で推移。しかし、2015年が約34%、2016年約26%、2017年約20%、2018年約11%と、右肩下がり。国内生産量自体は2015年以降、年120万～130万t程度でほぼ横ばいだが、カナダとベトナムからを中心に輸入が急増した。また、木質ペレットの代替燃料として競合関係にあるヤシ殻(PKS)の輸入量も近年急増しており、2018年の輸入量は前年より11%多い126.5万tだった。PKSの主な輸入先はインドネシアとマレーシアだ。

9月

19日／日本学術会議

「温暖化対策加速を」緊急メッセージ

日本学術会議(会長・山極寿一京都大学総長)は9月19日、地球温暖化への取り組みが遅すぎるとして「将来世代のための新しい経済・社会システムの早急な変革」などを訴える緊急メッセージを出した。23日に米ニューヨークで開かれる国連気候行動サミットを前に、山極会長が環境省地球環境局長に手渡した。

メッセージは温暖化による生活や健康への脅威を避けるには世界の二酸化炭素(CO₂)排出量を今世紀半ばまでに「実質ゼロ」とすることが必要だと指摘。市民が消費行動などを通じて取り組みを加速することを求めている。

25日／IPCC

今世紀末、海面上昇1m超も

このままのペースで温室効果ガスの排出が続けば、今世紀末に海面上昇が1mを超える可能性がある——。専門家で作る国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は25日、こんな内容を含む「海洋・雪氷圏特別報告書」の政策立案者向けの要約版を公表した。

100年に1度しか起きないような高潮などが、標高の低い大都市や島国では今世紀半ば、ほかの地域でも今世紀末までにどこかで毎年起きようになると警告している。特別報告書によると、人間活動によって世界の海の温度は1970年以降、ほぼ確実に上昇、海面上昇も加速

している。世界の平均海面は1902～2015年に16cm（12～21cm）上昇した。2016～15年は年3.6mm（3.1～4.1mm）で1901～90年の年1.4mm（0.8～2mm）の約2.5倍だ。

温暖化対策をせずに世界平均気温が産業革命前から最大4.8℃上昇する場合は、海面は2100年に、1986～2005年に比べて84cm（61～110cm）上昇する可能性がある。この場合、上昇は2300年には数mに達する可能性がある。温暖化対策の国際ルール「パリ協定」で合意している、気温上昇を同2℃未満とした場合は2100年に43cm（29～59cm）上昇するが、2300年でも1m程度に抑えられるという。

また、世界全体の海洋動物の生物量は対策なしの場合、今世紀末に1986～2005年に比べて15%程度、漁獲量は最大で同20～25%程度減る可能性があるという。

30日／内閣府

アイヌ文化発信へ交付金6.6億円

アイヌ施策推進法に基づく新たな交付金の第1弾として、北海道内12市町と、北海道の名付け親松浦武四郎の出身地、三重県松阪市に支給することが9月30日、決まった。総額約6.6億円。アイヌ文化の発信を軸に、保存や継承、地域間交流促進などを目指す事業が認定された。主な事業は、観光振興やその他の産業振興事業に4.7億円▽地域内または地域間の交流や国際交流の促進に1.5億円▽アイヌの伝統などへの理解促進に0.2億円▽アイヌ文化の保存や継承に0.2億円。

30日／総務省

森林環境譲与税、自治体に100億円

間伐などの手入れが不十分で放置されている人工林を管理・保全するための新たな財源「森林環境譲与税」を9月30日、総務省が初めて配分した。総額100億円を①私有林人工林面積②林業従事者数③人口、に応じて案分し、全市町村と都道府県に配りました。額が大きかったのは、横浜市（約7104万円）、浜松市（約6067万円）、大阪市（約5480万円）など。今回は2019年度分の半分で、2020年3月末にほぼ同額が配分される。

森林環境譲与税の財源は、全国の個人住民税に上乗せする形で一人当たり年1000円ずつ徴収する「森林環境税（国税）」だ。ただし徴収開始は2024年からで、5年間は国の特別会計から「前借り」して配分。総額を次第に増やし、将来的には毎年600億円規模の財源が確保される。用途は、市町村が主体となって行う森林整備に必要な、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発などの費用、と決まっている。

10月

18日／林野庁

松くい虫被害、過去40年で最少

林野庁は10月18日、松くい虫とナラ枯れの被害について、平成30（2018）年度の都道府県の発生状況を取りまとめた。松くい虫被害は、北海道及び埼玉県を除く45都府県で被害が発生し、全国の松くい虫被害量は、平成29年度より約4万7000m³減の約35万m³だった。この被害量は、過去40年間で最も少ない被害量であり、被害量が最も多かった昭和54（1979）年度の約7分の1の水準。ただし、都県単位では増加している場合もあるほか、新たな被害地も発生して

いる。ナラ枯れ被害は、32府県で被害が発生し、全国のナラ枯れ被害量は、平成29年度より約4万8000m³減の約4万5000m³となっている。この被害量は、平成29年度の約半分の水準となっているが、県毎にみると増加している場合もある。

18日／国土交通省技術検討会

気候変動を踏まえた治水に転換を提言

国土交通省の「気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会」は10月18日、気候変動の影響によりさらに降雨量が増加し、水害が頻発化・激甚化することが懸念されていることから、治水計画の立案にあたり、「実績の降雨を活用した手法」から「気候変動により予測気候変動を踏まえた治水計画に転換するよう求める提言をまとめた。IPCCのシナリオ「RCP2.6（2℃上昇）」を前提にすると将来の降雨量の変化倍率は全国平均約1.1倍であるという。

すでに豪雨の発生件数が約30年前の約1.4倍に増加しているが、21世紀末の豪雨の発生件数は約2倍以上に増加すると指摘。治水計画の考え方について、「気候変動の予測精度等の不確実性が存在するが、現在の科学的知見を最大限活用したできる限り定量的な影響の評価を用いて、気候変動により予測される将来の降雨を活用する方法に転換することを求めた。ただし、新しい気候変動予測が近く公表されることから、河川整備基本方針や施設設計への降雨量変化倍率の反映は、この結果を踏まえて、改めて年度内に設定すべきだとした。

31日／農林水産省

台風19号、農林水産被害は1573億円

台風19号（10月10日～13日）による農林水産関係の被害額が約1573億円に上ったことが、農林水産省の発表（10月31日現在）でわかった。38都府県からの報告を集計した。林野関係の被害額は約447億円。内訳は「林地荒廃」が762カ所で約248億円、「林道施設等」が6820カ所で約150億円など。

また、千葉県や栃木県を中心に倒木などによる大規模な停電被害があった台風15号（9月7日～9日）でも、12都県で約509億円の農林水産関係の被害（うち林野被害は約26億円）が報告されている。

11月

1日／環境省

シカ、イノシシが減少傾向

平成29（2017）年度末におけるニホンジカの個体数は、中央値で約244万頭（90%信用区間：約192万～329万頭）、イノシシの個体数は、中央値で約88万頭（90%信用区間約62万～122万頭）と推定され、平成26年度以降、ニホンジカ、イノシシともに、減少傾向が継続している。また、本州以南のニホンジカの個体数について将来予測を行ったところ、半減目標を達成するためには、令和元（2019）年度以降に平成30年度の約1.77倍の捕獲率（推定個体数に対する捕獲数の割合）を確保する必要があるという結果が得られた。

近年、ニホンジカ及びイノシシについては、急速な生息数の増加や生息域の拡大により、自然生態系、農林水産業及び生活環境に深刻な被害を及ぼしており、捕獲による個体群管理が不可欠となっています。環境省では、鳥獣保護管理法に基づき、集中的かつ広域的に管理を図る必要がある鳥獣としてニホンジカ及びイノシシを「指定管理鳥獣」

に指定するとともに、都道府県等による捕獲事業を交付金により支援している。

12日／日本自然保護協会・環境省

里山のチョウが急減、「普通種」が危機

身近な里地や里山にたくさんいると考えられてきたチョウの仲間87種のうち、国蝶（こくちょう）とされるオオムラサキをはじめ約4割が、「絶滅危惧種」に相当するレベルまで急激に減っている――。全国の里山市民調査「モニタリングサイト1000里地調査」（環境省事業）で調査を担当する日本自然保護協会が11月12日、こんな結果を発表した。全国約200カ所を対象に、チョウの種類と個体数のデータが得られている約50カ所について、2008年から17年までの記録を分析した。

1年あたりの減少率をみると、絶滅危惧1A類の基準の一つである15%以上を示した種は、ミヤマカラスアゲハ（減少率31.4%）を筆頭にオオムラサキ（同16.1%）など6種。ともに北海道から九州に広く分布するミヤマカラスアゲハはカラスザンショウやキハダ、オオムラサキはエノキといった里山の雑木林に多い木の葉を食べて幼虫が育つ。結果的に評価した種の約4割にあたる34種が、絶滅危惧の判定基準に該当するほどの減少率だった。多くは普通種とされてきたものだ。

19日／林野庁

「Forest Style ネットワーク」立ち上げ

林野庁は、森林空間を健康、観光、教育などの新たな分野で活用する「森林サービス産業」の創出・推進について意見交換や情報共有をする「Forest Style ネットワーク」を立ち上げ、11月19日、キックオフイベントを開催した。山村振興・地方創生に向けて政府は、「林業の成長産業化」とともに、山村地域の新たな雇用と収入機会を生み出すことが期待される「森林サービス産業」の創出・推進を両輪として取り組むことにしています。同ネットワークは、森林サービス産業に関心がある民間企業や団体、地方自治体、研究機関の有識者らが「参画団体等」となり、情報共有を進めるプラットフォームをつくります。

26日／UNEP

温室効果ガス排出、2018年は過去最高

国連環境計画（UNEP）が11月26日に公表した地球温暖化に関する年次報告書によると、2018年の世界の温室効果ガス排出量は、二酸化炭素換算で過去最高の553億トンでした。「パリ協定」で定めた目標である「産業革命以降の平均気温上昇を『1.5℃』に制限する」ためには、2020年から30年にかけて、世界全体の温室効果ガスを毎年7.6%削減する必要があると指摘しています。しかし、過去10年間の排出量は、逆に毎年平均1.5%上昇しており、今のままだと平均気温上昇は今世紀中に「3.2℃」になり、より広範囲で破壊的な気候影響をもたらす恐れがあるとしています。

他方、環境省が11月29日に発表した算定によると、2018年度の国内の温室効果ガス排出量（速報値）は、二酸化炭素換算で12億4400万tで、前年度比3.6%の減でした。再生可能エネルギーによる発電の増加や省エネ、暖冬などにより、二酸化炭素排出量が減ったのが要因。2005年度比で10.0%の減、ピークの2013年度と比べると11.8%減っています。

29日／環境省

東京港青海ふ頭にヒアリ 500匹以上

環境省は11月29日、東京港・青海ふ頭内のコンテナヤードの舗装面で500体以上のヒアリを見つけたと発表しました。専門家が働きアリの幼虫・蛹と確認。発見場所周辺に、殺虫剤を集中的に散布しました。同ふ頭で、9月から10月にかけてヒアリの女王アリと働きアリからなるコロニー（集団）が確認されたことから、周辺を調査した。ヒアリは強い毒性がある特定外来生物。平成29（2017）年6月に国内で初めて確認されて以来、各地で発見されています。世代を重ねる「定着」を防ぐためには、物流拠点での調査・防除を徹底するしかありません。

12月

19日／環境省

標識調査で渡り鳥の繁殖地が判明

環境省は12月19日、日本に渡来するミヤコドリについて、カムチャツカ半島西岸で鳥類標識調査の標識を装着した個体が観察され、繁殖地の一か所が初めて明らかになったと発表した。令和元（2019）年9月に、刻印付きのカラーフラッグを装着したミヤコドリが千葉県船橋市の三番瀬干潟と三重県津市の安濃川河口でそれぞれ1羽ずつ観察された。それぞれの足環を確認した結果、これらの個体は、同年7月15日に、ロシア連邦自然資源環境省全ロシア環境保全研究所によって、カムチャツカ半島西岸のハイリュゾヴァ・ヴェロゴロバヤ河口でまだ飛べないヒナの状態のときに足環を装着された3羽のうちの2羽であることがわかった。日本に渡来するミヤコドリの繁殖地や渡りのルートはこれまで不明だった。

調査は、鳥類に足環等を装着して放鳥し、再捕獲や観察によって情報を収集、解析することにより、鳥類の渡りの実態や生態を明らかにし、鳥類の保全施策やそのための国際協力の推進に役立てるものであり、我が国では、環境省が公益財団法人山階鳥類研究所への委託事業として実施している。